

貸借対照表

2022 年 12 月 31 日 現在

沖縄モバイルクリエイト 株式会社

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
【流動資産】	[20,641]	【流動負債】	[43,817]
現金及び預金	10,253	関係会社短期借入金	30,000
売掛金	4,102	買掛金	6,359
原材料	3,757	未払費用	2,262
仕掛品	1,569	預り金	1,797
その他	964	契約負債	1,603
貸倒引当金	△ 6	未払法人税等	180
		未払消費税等	988
【固定資産】	[15,040]	賞与引当金	592
(有形固定資産)	2,953	その他	36
建物附属設備	788	負債合計	43,817
工具、器具及び備品	2,165	(純資産の部)	
(投資その他の資産)	12,086	【株主資本】	[△ 8,135]
投資有価証券	8,500	資本金	20,000
差入保証金	1,999	利益剰余金	△ 28,135
敷金	1,358	その他利益剰余金	△ 28,135
繰延税金資産	226	繰越利益剰余金	△ 28,135
その他	2	純資産合計	△ 8,135
資産合計	35,682	負債・純資産合計	35,682

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

【 重要な会計方針 】

1 . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

全ての有形固定資産は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品	2～10 年
建物附属設備	15 年

2 . 引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上しております。

3 . 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) フロービジネス

製品の販売

I P無線機、決済端末、その他通信機器のI o Tデバイスの販売については、主な履行義務は製品の引渡及び機器の取付であり、当該履行義務は、製品の引渡及び機器の取付が完了し顧客が検収した時点で履行義務が充足されるため、顧客の検収完了時点で収益を認識しております。

(2) サブスク

保守業務

I o Tデバイスの保守業務は顧客との間で月額保守契約を締結しており、主な履行義務は、契約期間にわたる製品の保守サービスの提供であります。当該履行義務は、契約期間にわたり時の経過につれて履行義務が充足されるため、契約期間にわたって収益を認識しています。

また、個別対応の保守サービスについては、保守品の引渡し完了時点で収益として認識しています。

【 会計方針の変更に関する注記 】

収益認識に関する会計基準等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当事業年度の計算書類に与える影響はありません。また、繰越利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

【 収益認識に関する注記 】

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報については、「【重要な会計方針】3 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

【 貸借対照表に関する注記 】

有形固定資産の減価償却累計額

5,693 千円

【 株主資本等変動計算書に関する注記 】

発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	400 株	- 株	- 株	400 株

【 当期純損益金額 】

当期純損失

20,391 千円